資料４

信用組合業界の地域密着型金融等の取組みについて

（金融審議会「第４回銀行制度等WG」説明資料）

令和2年10月28日（水）

Shinkumi Bank
信用組合
しんくみ

一般社団法人
全国信用組合中央協会

目次

○信用組合業界の業況 ・・・・・・・1

○信用組合業界の取組みについて ・・・・・・・2

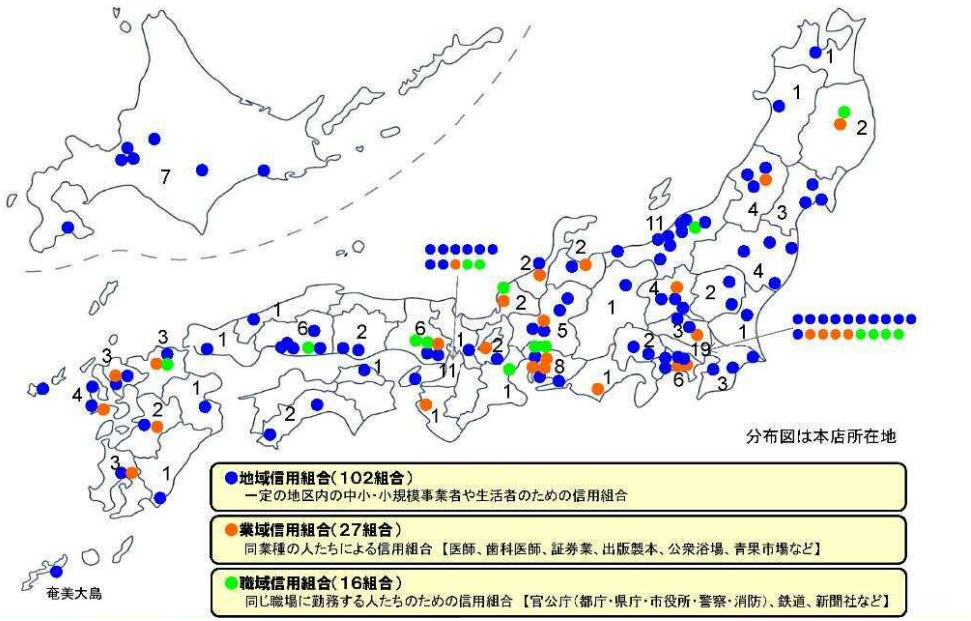
（１）無利子・無担保融資による資金繰り支援への取組み
（２）日本銀行「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」の活用
（３）「しんくみ 新型コロナ対応事業者応援プロジェクト」（クラウドファンディング）
（４）「２０１９　しんくみ食のビジネスマッチング展ー食の商談会ならびに物産展ー」
（５）「地域活性化ファンド」への出資

○会員信用組合の取組み事例 ・・・・・・・8

・「いわしんセーフティネット融資ファンド」（いわき信用組合）
・「だいしん“地域応援！助け合いプロジェクト”」（大東京信用組合）
・「大分県商工会連合会との覚書の締結」（大分県信用組合）
・「えん卓プロジェクト」「まちの学食」（西海みずき信用組合）
・「しんくみ事業承継支援協議会」（協栄信用組合、三條信用組合、新潟大栄信用組合）
・「“地産都消”の連携について」（第一勧業信用組合）
・「さるぼぼコイン（飛騨信用組合）」「アクアコイン（君津信用組合）」

信用組合業界の業況（令和２年３月末時点）

信用組合数	145組合
預金積金	21兆1，723億円
貸出金	11兆8，549億円
組合員数	397万人
店舗数	1，614店
役職員数	19，416人

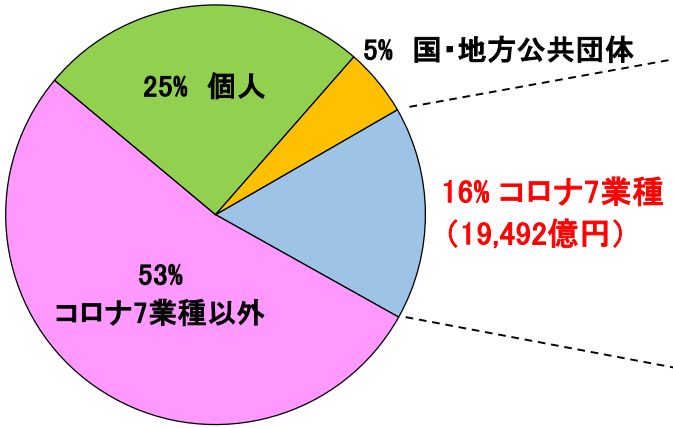


【預金量別信用組合数】

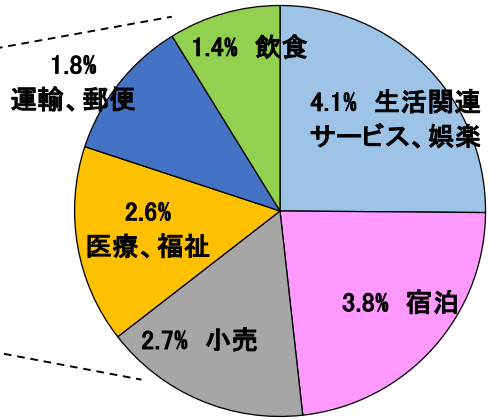
1兆円以上	2組合
5，000億円～	6組合
3，000億円～	10組合
2，000億円～	9組合
1，000億円～	34組合
500億円～	36組合
300億円～	22組合
100億円～	19組合
100億円未満	7組合

84／145 組合

業種別貸出残高割合



コロナ7業種の内訳



信用組合業界の取組みについて

信用組合業界の取組みについて①

（1）無利子・無担保融資による資金繰り支援への取組み
本年3月に政府系金融機関、5月に民間金融機関（都道府県等の制度融資を活用）で信用組合においても取扱い開始。

＜日本政策金融公庫・民間金融機関の「無利子・無担保融資」取扱実績＞

（2020年9月末累計、信組の9月末は暫定）

○信用組合の実績は、申込件数57,004件（民間金融機関全体の6.53%）、
融資決定金額 0.68兆円（同4.80%）。※9月末時点（暫定）

○また、日本政策金融公庫のつなぎ資金として、超低利の全国信用協同組合連合会代理貸付商品を創設（11件480百万円利用）。※9月末時点

信用組合業界の取組みについて②

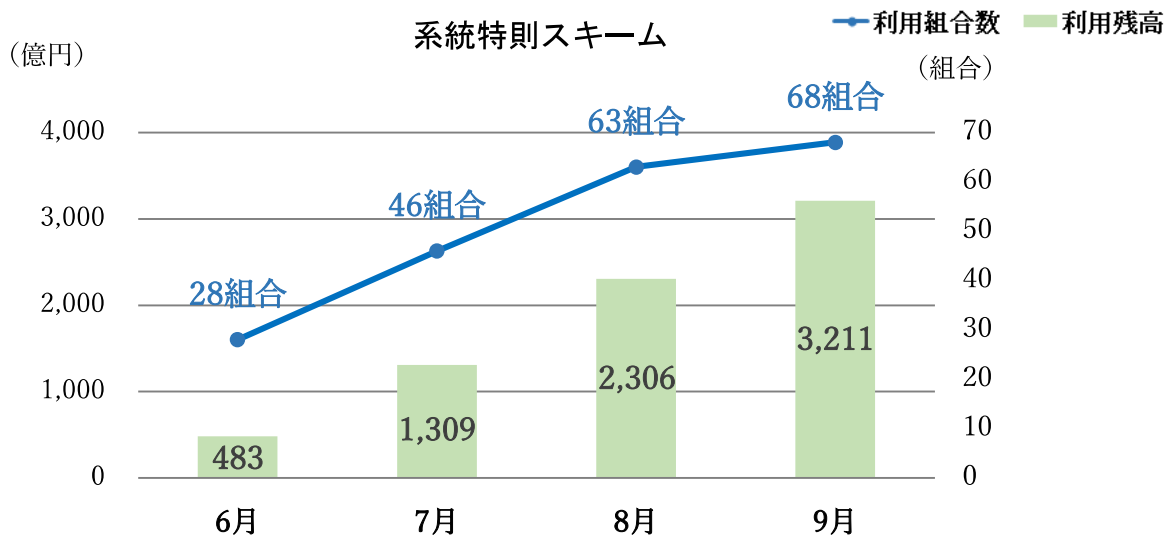
（2）日本銀行「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」の活用

○　令和2年3月「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション（基本要領スキーム）」が創設されたが、信用組合は対象外。

⇒日本銀行に申し入れを行い、4月に信用組合を対象とする「系統中央機関の会員である金融機関による新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションの利用に関する特則（系統特則スキーム）」が創設。

○　日銀および業界内の準備が整ったことから、6月より系統特則スキームの活用開始。

＜日銀コロナ特別オペ 信組の利用状況（制度終了：令和3年3月31日）＞



信用組合業界の取組みについて③

（3）「しんくみ 新型コロナ対応事業者応援プロジェクト」の実施
クラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」を活用し、全国信用協同組合連合会がプロジェクトオーナーとして手数料を負担し、集まった資金を利用事業者に全額還元。

募集期間	第1期（5/22～7/5）	第2期（6/12～7/26）	第3期（7/10～8/23）	第4期（8/21～10/4）	合計［重複先を除く］		第5期（10/2～11/15）
参加信組数	8組合	19組合	18組合	13組合	29組合		12組合
利用事業者数	30先	51先	33先	31先	145先		33先
支援金額	7,365,300円	6,303,400円	4,365,400円	6,170,785円	24,210,885円		2,240,900円

（令和2年10月現在：30組合、178社、2600万円）

『クラウドファンディング 「MOTTAINAIもっと」』

平成28年12月
伊藤忠商事、毎日新聞、ミュージックセキュリティーズ、全信組連で設立。

⇒「①購入型」と「②寄付型」の2種類からなる業界のクラウドファンディング

令和2年5月
「新型コロナ対応事業者応援プロジェクト」開始。

【過去の事例】
・「糸魚川大火復興プロジェクト（平成29年）」
・「酒蔵応援プロジェクト（平成30年）」

※「糸魚川大火復興プロジェクト」は内閣府の「地方創生に資する金融機関の特徴的な取組事例」として表彰されました。

信用組合業界の取組みについて④

（4）「2019　しんくみ食のビジネスマッチング展ー食の商談会ならびに物産展ー」

信用組合の取引先に新たなビジネスチャンスの創出やビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、販路開拓・商品PR・販売促進等を通じて、事業の発展ならびに地域振興に繋げていく。

また、信用組合の基本的理念である相互扶助の精神に基づく組合員相互・信用組合相互のネットワークを強化し、信用組合業界の認知度を高めることを目的としている。

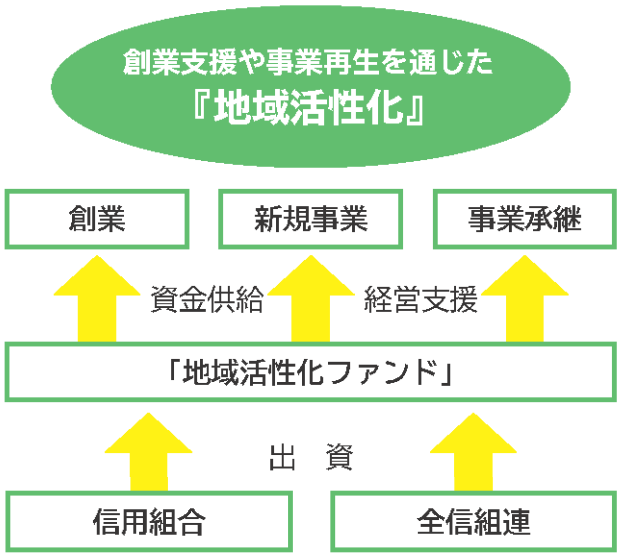
（開催概要）
主　　催 ： 3団体（全国信用組合中央協会、東京都信用組合協会、全国信用協同組合連合会）
日　　時 ： 令和元年10月30日（水）　10：00～17：00
会　　場 ： サンシャインシティ文化会館2F　展示ホールD
出展対象者 ： 食品・飲料品の生産・製造・加工事業者、その他輸入を含む食品・飲料品の仕入れ販売事業を営む全国の信用組合の組合員
出 展 者 数 ： 商談会123社、物産展95社、観光コーナー9団体、計227社（団体）（53組合）
来場対象者 ： <商談会>百貨店、コンビニ、商社などの食の専門バイヤー
<物産展>信用組合のお取引先ならびに一般来場者
来場者数（2019年）： 4，801名
（2018年）： 4，680名

信用組合業界の取組みについて⑤

地域経済活性化ファンドへの出資

全信組連は、信用組合の機能補完業務の一環として、地域活性化に資する創業支援や事業再生支援等により信用組合取引先の資金ニーズに応える際に、リスクマネーを供給する制度「中小事業者等支援ファンド向け資金供給制度」を運営しています。これまでに設立された8ファンドにおいて、全信組連の出資総額は7億円にのぼり、各ファンドは、それぞれの地域の課題を解決する事業や、強みを活かした事業への資金供給や経営支援に積極的に取り組んでいます。

信用組合名	設立時期	ファンド名
秋田県信用組合	平成27年10月	秋田元気創生ファンド
	平成31年　1月	秋田再生可能エネルギーファンド
いわき信用組合	平成27年10月	磐城国地域振興ファンド
第一勧業信用組合	平成27年12月	かんしん未来ファンド
	平成30年　1月	かんしん未来第２号ファンド
	令和元年　5月	かんしん事業承継支援ファンド
飛騨信用組合	平成27年　2月	飛騨･高山さるぼぼ結ファンド
	平成28年　6月	飛騨･高山さるぼぼ結２号ファンド



≪「地域経済活性化ファンド」（「中小事業者等支援ファンド向け資金供給制度」）の特徴≫

○信用組合が子会社を設立し、ファンドを組成・運営。
（従来のような他の金融機関が運営するファンドへの参画ではない「信用組合によるファンド」）

⇒信用組合（子会社）が主体的にファンドを運営できるよう業界の系統中央金融機関である全国信用協同組合連合会が資金面と運営面（子会社設立・当局対応等）でサポート。

会員信用組合の取組み事例

会員信用組合の取組み事例①

【いわき信用組合（福島県）】
「いわしんセーフティネット融資ファンド」
（令和2年7月1日～令和3年3月31日）

今般の新型コロナ感染症拡大により売上・収益等の事業経営に影響を受けた中小・小規模事業者に対する運転資金支援。

⇒信用保証協会等の保証機関の保証が得られない等の理由で「実質無利子・無担保融資」を受けられなかった組合員が対象。

いわき信用組合の独自の審査により、「無利子期間設定型融資」をプロパー融資により提供。
⇒当初1年間は無利子。2年間の元金据置可。

（出典：いわき信用組合HP より引用）

会員信用組合の取組み事例②

【大東京信用組合（東京都）】
「だいしん“地域応援！助け合いプロジェクト”」（令和2年7月～）

「行って　買って　食べて　応援し隊～新型コロナには負けない組合員同士の絆～」
⇒今般の新型コロナによる危機は、資金繰りだけで解決するのは難しいことから、
　取引先の売り上げ回復のため、組合員の優れた商品・製品・サービス等を紹介。
（毎月更新：令和2年10月現在Vol.6）

（出典：大東京信用組合HP より引用）

会員信用組合の取組み事例③

【大分県信用組合（大分県）】
「大分県商工会連合会との覚書の締結」

◆覚書締結概要
大分県内の商工会の会員7,000人超に対して「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を活用した資金繰り支援を協力して行う。

◆覚書締結日　　令和2年4月23日（木）

【大分県信用組合支援窓口】
県内各商工会を担当エリアとする24店舗と中小企業支援センター

＜大分県商工会連合会　対象支援先（商工会名）＞
（県北ブロック）・中津市しもげ・宇佐両院・西国東・姫島村・国東市・杵築市・日出町
（県央ブロック）・日田地区・玖珠町・九重町・由布市・野津原町
（県南ブロック）・九州アルプス・豊後大野市・野津町・佐伯市番匠・佐伯市あまべ

会員信用組合の取組み事例④

えん卓プロジェクト

円卓　全国の料理人は日本の食文化という一つの円卓につく友人・同僚である。

援卓　同じ料理人である友人の危機には、速やかに料理人として支援を行う。

縁卓　料理人同士の縁をつなぎ、支え合いの輪を広げていく。

¥卓　しっかりと稼ぎながら支援を行うことで、息長く被災地の料理人と伴走していく。

【西海みずき信用組合（長崎県）】

①「えん卓プロジェクト　人吉球磨応援キャンペーン」

本年7月に豪雨被害のあった熊本、人吉球磨地域の支援活動を、佐世保飲食店有志の会（会長：喰い処りき福田力）と西海みずき信用組合で実施。

佐世保近郊の飲食店が、人吉球磨地域の食材を使った応援メニューをお客様に提供し、その代金から100円を被災地司厨士会へと寄付

②「佐世保　まちの学食」

「まちの学食」は、街で集めた募金を、学生街の飲食店に分配し、佐世保で勉学にはげむ学生たちに無料で食事を提供する応援プロジェクト

新型コロナ対策支援団体「SCC※」を「西海みずき信用組合」、「(株)FMさせぼ / はっぴぃ！FM」、「(株)広告のアクセス / まいぷれ佐世保」、「(株)SPARK JOY / させぼナビ」、「(株)FRIME / させぼ通信」の5法人で、2020年5月19日に設立し実施

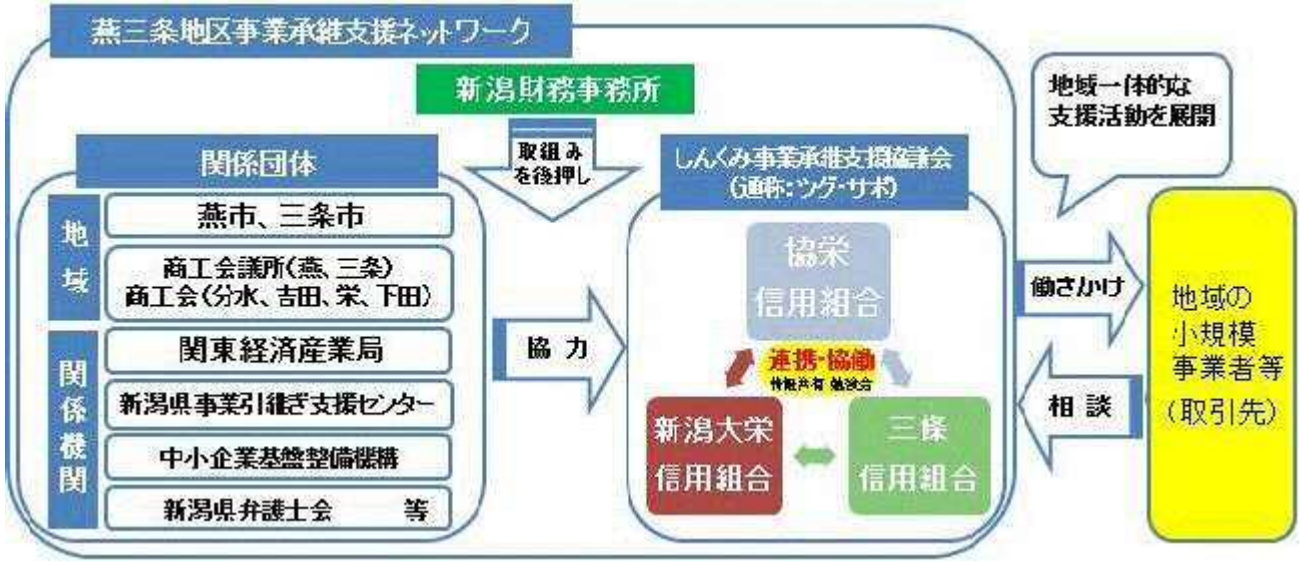
※「させぼ新型コロナ対策支援協議会/ Sasebo Council on COVID-19 」

会員信用組合の取組み事例⑤

【しんくみ事業承継支援協議会（通称：ツグサポ）】

○平成28年8月
　新潟財務事務所の後押しを受け、協栄信用組合、三條信用組合、新潟大栄信用組合は事業承継に係る業務連携協定を締結
⇒「燕三条地区事業承継支援ネットワーク」発足
⇒実動部隊として「しんくみ事業承継支援協議会（通称：ツグ・サポ）」の立ち上げ

○平成30年4月
　国内最大の事業承継・M&Aマーケット「TRANBI（トランビ）」を運営する株式会社アストラッドと業務提携

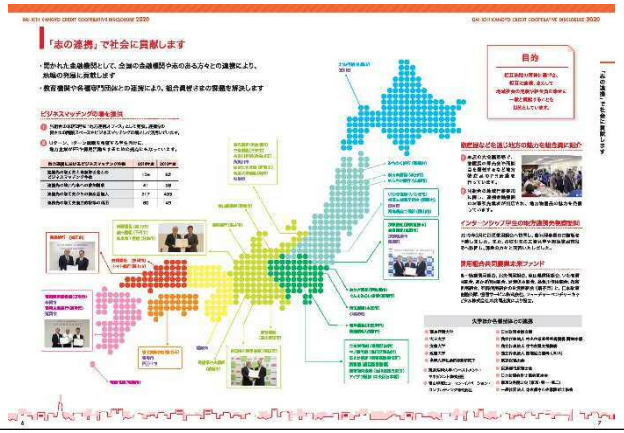


会員信用組合の取組み事例⑥

【第一勧業信用組合（東京都）】
「“地産都消”の連携について」

○地方の信用組合・自治体等と連携協定を締結し、
　都市部での地域産品の販路拡大並びに観光振興・誘致を推進。
　⇒地産地消から地産都消へ

○全国52の金融機関・地方公共団体、その他大学等の16団体と連携
　（令和2年10月現在）



【地方連携での実施事項】
①地域貢献・活性化活動
②組合員が行う事業の利益促進・販路拡大等
③組合員の利便性向上
④商品開発
⑤職員の教育・訓練・研修
⑥その他目的を達成する為に必要な事項に関すること

地方連携におけるビジネスマッチング件数	2017年度	2018年度	2019年度
連携先の取引先と当組取引先とのビジネスマッチング件数	94	106	82
連携先の地元行事への参加誘致	31	41	36
連携先の取引先からの物産品購入	183	217	435
連携先の取引先宿泊施設等の利用	21	60	49

【飛騨信用組合（岐阜県）】
「さるぼぼコイン（電子地域通貨）」
（平成29年～）

○スマートフォンアプリ上で利用可能。
　（QRコード決済等）
　⇒飛騨信用組合の通帳およびチャージ機からの入金でポイント付与

○高山市・飛騨市・白川市の加盟店で利用可能
　⇒市県民税・固定資産税・国民健康保険等の納付も可能

【君津信用組合（千葉県）】
「アクアコイン（電子地域通貨）」
（平成30年～）

○木更津市・木更津商工会議所と連携

○スマートフォンアプリ上で利用可能。
　（QRコード決済等）

○木更津市内の加盟店で利用可能
　⇒市民課窓口と出張所・連絡所の手数料支払い等も可能

○各種キャンペーンによりポイントを付与。